



平成 23 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 23 年 5 月 26 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役会長 古川 洽次
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 T E L (03) 3504 - 4711
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 22 日

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	1,256,349	0.6	49,548	5.0	58,260	6.7	30,661	7.0
22 年 3 月期	1,263,975	2.3	52,173	23.7	62,439	25.6	32,981	19.3

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	7,665 40		11.0	1.8	3.9
22 年 3 月期	8,245 29		12.9	1.9	4.1

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	3,249,823	289,538	8.9	72,384 73
22 年 3 月期	3,252,318	267,122	8.2	66,780 65

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 289,538 百万円 22 年 3 月期 267,122 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,195,000	4.9	8,000	83.9	17,000	70.8	4,000	87.0	1,000 00

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
----------	--------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 23 年度の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 重要な会計方針の変更	9
(6) 財務諸表に関する注記事項	9
(貸借対照表関係)	9
(損益計算書関係)	10
(株主資本等変動計算書関係)	10
(退職給付関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度において、当社は「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、収益の確保、費用の削減に努めてきました。

収益の確保に関しては、当社の収益の大部分を占める郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険からの受託業務について、各社と連携した各種キャンペーンの実施などを通じて既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。

また、民営化以降、様々な商品・サービスの取扱を開始し拡大しており、金融新規商品については、自動車保険、第三分野保険商品などを引き続き取り扱っているほか、カタログ販売事業、郵便局舎内におけるコンビニエンスストア型の物販店舗の拡大、生活取次サービスなどを引き続き実施しております。

なお、カタログ商品が一部発送不能となる等、お客さまにご迷惑をおかけしたことから、取引先等の審査を充実する等、物販商品全般のリスク管理体制を強化しました。

以上のような施策に併せて、人件費抑制や物件費削減に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,563億円、営業利益は495億円、経常利益は582億円、当期純利益は306億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ24億円減少し、3兆2,498億円となりました。流動資産は177億円減少し2兆1,825億円、固定資産は152億円増加し1兆673億円となりました。流動資産減少の主な要因は、生命保険代理業務未決済金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央郵便局開発に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ249億円減少し、2兆9,602億円となりました。流動負債は354億円減少し1兆7,682億円、固定負債は105億円増加し1兆1,920億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少及び賞与引当金の減少、また、固定負債増加の主な要因は退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、前事業年度末2,671億円から剰余金の配当82億円を除き、当期純利益306億円を加えた結果2,895億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

平成23年3月に発生した東日本大震災の被災地域における安定的な業務運行に向けて、全社を挙げて取り組むとともに、日本郵政グループ各社と連携して、被災された方の支援を進めてまいります。

また、当社は、以下のとおり課題に対処することによって企業価値を高めてまいります。

コンプライアンスの徹底について、当社は、平成22年1月に総務大臣及び関東財務局長に提出した業務改善計画の着実な実施を中心に、防犯を経営の最重要課題として位置づけ、部内犯罪の抑止に向けて取り組んできました。しかしながら、部内犯罪は依然として発生している状況にあり、平成22年10月には防犯担当の局長による長期高額犯罪も発生する等、会社として危機的状況にあると認識しています。部内犯罪を根絶するため、防犯重点ルール、防犯基本動作の徹底を図るとともに、部内犯罪の発生リスク軽減のための環境整備、部内犯罪へのけん制機能の充実や地区連絡会・部会の取組の充実等に取り組めます。また、個人情報

の保護のため、個人情報廃棄時の記録の徹底等基本動作の徹底に取り組むとともに、個人情報漏えいリスク軽減のための環境整備に取り組めます。さらに、金融商品販売における重要事項の不告知や告知妨害等の不適正募集を防ぎ、適正営業を徹底するため、必要書類の確実な交付、重要事項等の適切な説明等、基本動作が確実に実施できるように取り組むとともに、証券外務員の資格取得に取り組めます。

収益基盤の強化について、収益の大部分を占める主要三事業については、主力商品の減少傾向に歯止めをかけるため、各事業会社との連携を強化することにより、営業推進体制や各種施策の強化・拡大に取り組めます。物販・金融新規事業については、平成 22 年度に引き続き、販売・管理体制の見直し等により事業の基盤整備・強化に取り組んでいくとともに、地域特性を生かした施策も継続して取り組めます。

効率化の推進について、人員の適正な配置や各種事務の効率化により、営業活動へより多くの人的資源を投入する等、営業力を向上させるとともに、既存の経営資源の効率的・効果的な活用に取り組めます。

郵便局ネットワークの水準の維持・活用について、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を確実に維持していきます。また、ネットワークの価値の向上や地域住民の利便性の向上を実現するため、地域に根ざした郵便局として、地域のワンストップ行政機能の強化及び地域社会の活性化のための施策に取り組めます。

3 . 平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 1,950 億円、営業利益 80 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。なお、東日本大震災による減収等の影響について、今回の業績見通しにおいては、見込んでおりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,747	2,020,815
営業未収入金	111,600	111,637
有価証券	88,300	-
仕掛不動産	1,581	1,583
商品	25	33
貯蔵品	1,770	1,101
前払費用	497	552
未収金	5,215	6,525
生命保険代理業務未決済金	49,434	12,836
その他	26,079	27,432
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	2,200,235	2,182,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	346,953	329,728
構築物(純額)	14,948	13,753
機械及び装置(純額)	212	194
車両及び運搬具(純額)	1,324	1,308
工具器具備品(純額)	22,590	21,475
土地	613,862	611,369
建設仮勘定	12,428	46,033
有形固定資産合計	1,012,320	1,023,862
無形固定資産		
借地権	1,668	1,670
容積利用権	14,077	14,077
電話加入権	159	159
ソフトウェア	5,190	7,247
その他	1,790	2,477
無形固定資産合計	22,885	25,633
投資その他の資産		
投資有価証券	14,512	14,573
関係会社株式	200	200
その他	3,503	4,672
貸倒引当金	1,339	1,622
投資その他の資産合計	16,876	17,822
固定資産合計	1,052,082	1,067,318
資産合計	3,252,318	3,249,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,404	5,590
1年以内に返済予定の長期借入金	71	-
未払金	124,899	103,536
郵便窓口業務等未決済金	13,450	12,108
銀行代理業務未決済金	24,387	44,933
未払費用	21,444	21,261
未払法人税等	6,472	5,628
未払消費税等	6,228	6,685
預り金	4,180	4,233
郵便局資金預り金	1,540,000	1,520,000
賞与引当金	55,492	39,529
店舗建替等損失引当金	237	68
災害損失引当金	-	1,239
資産除去債務	-	96
その他	1,464	3,358
流動負債合計	1,803,732	1,768,269
固定負債		
退職給付引当金	1,162,280	1,169,968
役員退職慰労引当金	83	112
店舗建替等損失引当金	2,533	2,602
負ののれん	497	298
資産除去債務	-	2,821
その他	16,068	16,212
固定負債合計	1,181,463	1,192,014
負債合計	2,985,196	2,960,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,122	89,538
利益剰余金合計	67,122	89,538
株主資本合計	267,122	289,538
純資産合計	267,122	289,538
負債純資産合計	3,252,318	3,249,823

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	209,307	203,990
銀行代理業務手数料	632,587	631,924
生命保険代理業務手数料	405,214	402,438
その他手数料収入等	16,865	17,996
営業収益合計	1,263,975	1,256,349
営業原価	1,094,988	1,086,301
営業総利益	168,986	170,048
販売費及び一般管理費	116,813	120,499
営業利益	52,173	49,548
営業外収益		
受取賃貸料	24,863	23,967
その他	4,934	4,628
営業外収益合計	29,798	28,596
営業外費用		
賃貸原価	16,910	17,625
その他	2,621	2,259
営業外費用合計	19,532	19,884
経常利益	62,439	58,260
特別利益		
固定資産売却益	139	13
移転補償料	909	1,256
その他	80	10
特別利益合計	1,129	1,280
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	867	836
減損損失	1,722	935
店舗建替等損失引当金繰入額	234	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,783
災害による損失	-	2,364
その他	4	48
特別損失合計	2,833	6,039
税引前当期純利益	60,735	53,501
法人税、住民税及び事業税	27,754	22,839
当期純利益	32,981	30,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,352	67,122
当期変動額		
剰余金の配当	10,211	8,245
当期純利益	32,981	30,661
当期変動額合計	22,770	22,416
当期末残高	67,122	89,538
株主資本合計		
前期末残高	244,352	267,122
当期変動額		
剰余金の配当	10,211	8,245
当期純利益	32,981	30,661
当期変動額合計	22,770	22,416
当期末残高	267,122	289,538

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、附属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2 年～50 年 その他 2 年～60 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
(資産除去債務に関する会計基準)	
<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 249 百万円、税引前当期純利益は 2,032 百万円減少しております。</p>	

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	131,188 百万円
2 関係会社に対する資産及び負債	
未収金等	1,177 百万円
未払金	5,861 百万円
3 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資有価証券	14,573 百万円
4 偶発債務	
<p>一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 23 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 140,646 百万円です。</p> <p>なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。</p> <p>また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。</p>	
5 「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。	
<p>なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。</p>	
株式会社ゆうちょ銀行	1,340,000 百万円
株式会社かんぽ生命保険	180,000 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引	
営業収益	4,731 百万円
営業原価	7,271 百万円
販売費及び一般管理費	24,605 百万円
営業外収益	1,874 百万円
営業外費用	- 百万円
2 災害による損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、各地の郵便局等が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失 1,271 百万円、撤去費用等 403 百万円、原状回復費用等 242 百万円であります。	
なお、災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額は 1,239 百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	8,245	2,061.33	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 23 日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付債務	1,150,132 百万円
未積立退職給付債務	1,150,132 百万円
未認識数理計算上の差異	20,574 百万円
未認識過去勤務債務	738 百万円
貸借対照表計上額純額	1,169,968 百万円
退職給付引当金	1,169,968 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
勤務費用	55,133 百万円
利息費用	19,494 百万円
過去勤務債務の費用処理額	67 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	967 百万円
退職給付費用	73,728 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業原価		
人件費	883,061	872,955
(うち賞与引当金繰入額)	51,690	36,570
(うち退職給付費用)	70,202	69,290
経費	211,927	213,345
施設使用料	82,545	81,362
支払手数料	29,490	28,999
減価償却費	21,939	20,010
通信料	14,721	13,852
施設維持管理費	14,183	14,160
水道光熱費	12,008	12,910
租税公課	8,319	8,119
作業委託費	6,087	7,024
その他	22,630	26,906
営業原価合計	1,094,988	1,086,301
販売費及び一般管理費		
人件費	56,817	59,666
(うち賞与引当金繰入額)	3,802	2,959
(うち退職給付費用)	4,503	4,437
経費	59,995	60,832
支払手数料	22,213	21,781
作業委託費	9,197	8,111
減価償却費	6,850	7,514
租税公課	5,698	5,544
広告宣伝費	5,077	5,422
その他	10,956	12,459
販売費及び一般管理費合計	116,813	120,499